

柄谷行人「世界史の構造」論の可能性

——福祉国家分析の視角として——

伊 藤 新一郎

柄谷行人「世界史の構造」論の可能性

——福祉国家分析の視角として——

伊藤 新一郎
Shinichiro ITO

目次

1. はじめに
2. 柄谷「構造」論の基本視角
3. 交換様式論
4. 社会構成体の5類型
5. 柄谷「構造」論からみる福祉国家
6. おわりに

[Abstract]

Kojin Karatani's Theory of the Structure of World History: An Analytical Framework for the Welfare State

This study investigates Kojin Karatani's theory of the structure of world history and the exchange-style theory, which is the basis, in particular, for welfare-state analysis. The modern understanding that capital=nation=state, found in structural theory, in particular, pattern theory, as expressed in exchange theory, means that the welfare state may mean something central for the structure of world history or the history of welfare. It should be considered whether this possibility exists. Past research studies have not properly taken into account the characteristics of the welfare state as a system of rules. The perspective presented in this paper has the potential to create a new historical understanding of the welfare state within a new analytical framework (bringing new meaning to the historical understanding of the welfare state).

1. はじめに

20世紀も終わりを迎えつつあった1992年、米国の政治学者フランシス・フクヤマが東西冷戦の終結を「歴史の終わり」と表現した。それは、端的に言えば自由-民主主義の社会主義/共産主義に対する勝利を意味していた。フクヤマ (=2005:13) は、自由-民主主義が「人類のイデオロギー上の進歩の終点」および「人類の統治の最終の形」になるかもしれないという見解から、いわゆる「歴史の終焉」論を展開した。

フクヤマによれば、自由-民主主義以前のさまざまな統治形態は、崩壊せざるを得ない

欠陥や不合理性があったが、「リベラルな民主主義にはおそらくそのような抜本的な内部矛盾がなかった」(フクヤマ=2005:13)^①。

この指摘は、ヘーゲルおよびマルクスの見方を参照しながら、人間社会が奴隷制や自給自足農業に基づく部族社会から、神権制、君主制、封建的な貴族制などを経て、近代のリベラルな民主主義とテクノロジーによって動かされる資本主義に至るまで、一貫して発展を続けてきた「歴史の進化過程の終わり」を示唆するものであった(フクヤマ=2005:15)。

同様の説明は「福祉」をめぐる議論においてもみられるであろうか。つまり、「福祉国家は福祉の歴史の終わりを体現しているの

キーワード：資本=ネーション=国家，交換様式，社会構成体，福祉国家，福祉の歴史

Key words：Capital=Nation=State, Exchange-Style Theory, *Gesellschaftsformation*, Welfare State, History of Welfare

か？」という問いである。17世紀初頭の英国救貧法の成立を社会福祉の制度化の起源として「福祉の歴史の始まり」とするならば、「近代」の発展過程の中で「福祉」をめぐる「人類の到達点（最終形態）」が福祉国家なのであろうか。ここでいう福祉国家とは「社会体制ないしは国家体制としての20世紀福祉国家」を指している。それは、資本主義経済を基礎とした上で、①混合経済体制（政府による経済政策の実施）、②社会保障制度（権利としての生活保障システム）、③完全雇用政策（雇用創出と労働力育成およびそのマッチング）、④自由民主主義（民主的政治システム）から構成されると定義しておく⁽²⁾。

例えば、福祉国家の国際比較研究において、「後発（型）福祉国家」「後発性利益」といった表現が使用されることがある。これは、何らかの基準を元に「先か後か」について評価した結果であり、福祉国家を発展段階論的な歴史観に依拠して捉えていることの表れである。それは一つの立場を表しているにすぎないはずが、一般化された見解とされることも少なくない。いずれにしても、先に述べた問いは、21世紀福祉国家の姿を模索する段階にある今日からすれば、その前段階に存在した20世紀福祉国家とは何であったのかを歴史的視点から再検討することで再解釈の可能性を拓く問いであり重要と思われる。

そのための分析視角になりうる枠組みとして、本稿では柄谷行人による「世界史の構造」論（以下、柄谷「構造」論）、特にその根幹をなしている交換様式論の可能性について考察する。

2. 柄谷「構造」論の基本視角

柄谷行人は評論家・批評家であるが、本稿のテーマに関係する興味深い著作がある。『世界共和国—資本＝ネーション＝国家を超えて—』（2006）、『トランスクリティーク—

カントとマルクス』（2010a）、『世界史の構造』（2010b）、『哲学の起源』（2012）、『帝国の構造：中心・周辺・亜周辺』（2014）等がそれである。柄谷がこれら一連の著作において理論的に展開した主張を、本稿では「柄谷「構造」論」と呼び、その要点について『世界共和国』（2006）と『世界史の構造』（2010b）の2つの著書を中心に参照する。その理由は、着想的かつ概論的な前者の内容が、後者においてより緻密に理論化され具体的に展開されているためである。

さて、元来、柄谷の意図は『世界史の構造』において「交換様式から社会構成体の歴史を見直すことによって、現在の資本＝ネーション＝国家を超える展望を開こうとする企て」（柄谷2010b：V）とされている。

しかしながら、その下敷きは同じく2010年に書かれた『トランスクリティーク』に見出すことができる。柄谷は「私がトランスクリティークと呼ぶものは、倫理性と政治経済学の領域の間、カント的批判とマルクスの批判の間の transcoding、つまり、カントからマルクスを読み、マルクスからカントを読むことである」と述べている（柄谷2010a：2）。これが意味することは、カントとマルクスの間にはヘーゲルがおり、「カントからマルクスを読み、マルクスからカントを読む」とは「ヘーゲルをその前後の思想家から読むということ、つまり、ヘーゲル批判を新たに試みること」（柄谷2010a：507）である。このように、柄谷「構造」論の問題意識の根幹はヘーゲルを批判的に乗り越えようとする点に求むることができる。

柄谷（2010b：3）によれば、現在の先進資本主義国では、「資本＝ネーション＝ステート（国家）という三位一体のシステム」が存在している。その関係性を簡潔に示せば次のようになる。最初に「資本主義的市場経済」が存在する。だが、それは放置すれば必ず経済的格差と階級対立に帰結してしまう。それ

に対して「ネーション」は共同性と平等性を志向する観点から、資本制経済がもたらす諸矛盾の解決を要求する。そして「国家」は課税と再分配や諸規制によってその課題を解決（しよう）する。柄谷によると、資本もネーションも国家もそれぞれ異なる原理に根ざしているが、それらは互いに補うように接合されている。いわば、どれ一つを欠いても成立しない「ポロメオの環」（柄谷2010b：3）とされる。

柄谷はこの「環」を把握しようとした者としてヘーゲルを取り上げた。ただし、ヘーゲルは「資本＝ネーション＝ステート」を究極的な社会形態として見ており、それを越えることを考えなかった（柄谷2010a：508-509）。したがって、「資本＝ネーション＝ステート」を越えるためには、ヘーゲルの『法の哲学』を根本的に批判（吟味）することから始めなければならないというのが柄谷の立場である。

柄谷の基本的な分析視角の要点は次のように整理できる。例えば、マルクスはネーション＝ステート（国民国家）を至上の地位におくヘーゲルの体系に対して、国家やネーションは観念的な「上部構造」にすぎず、資本主義経済が基礎的な「下部構造」であると考えた。柄谷（2010b：5）によれば、その後「史的唯物論」と呼ばれるようになったものの問題点は、国家・ネーションを芸術や哲学と同じ、観念的な「上部構造」と見たことである⁽³⁾。それは、国家を能動的な主体と考えていたヘーゲルを批判し、国家を単に市民社会によって規定される観念的対象とみなすことである。ここから、つぎのような考えが出てきた。それは「経済的な構造を変えれば、国家やネーションは自動的に消滅するという見方」（柄谷2010b：5）である。マルクス主義にみられるこのような認識は、国家やネーションがある種の「下部構造」に根ざしており、それゆえそれぞれが「能動的主体性をもつ存在」（柄谷2010b：6）であることを無

視した認識であると柄谷は指摘する⁽⁴⁾。

さらに、経済的な「下部構造」と政治的な「上部構造」というマルクスの見方は、近代資本主義社会に基づくものであるため、それを資本制以前の社会に適用することは不可能であるという。例えば、原始社会（部族的共同体）においてはそもそも国家がない。また、経済的構造と政治的構造の区別が明確にあるわけでもない。このような社会はマルセル・モース（＝2008）が指摘したように互酬交換によって特徴づけられる。これを「生産様式」で説明することはできないというのが柄谷の主張である（柄谷2010b：6-7）。

3. 交換様式論

柄谷は「生産様式＝経済的下部構造」という見方そのものを放棄し、「生産様式」にかわって「交換様式」から出発すればよいと考えた（柄谷2010b：8）。「交換」が経済的な概念であるとしたら、すべての交換様式は経済的なものである。つまり、「経済的」を広い意味で見れば、「経済的下部構造」によって社会構成体が決定されるといってもさしつかえない（柄谷2010b：8）。先に述べたように、柄谷の批判対象は国家やネーションはそれぞれ異なる交換様式（経済的下部構造）に由来しており、それらを経済的下部構造から区別して観念的上部構造とみなす立場であった。「国家やネーションを啓蒙によって解消することができないのは、それがあつた種の（異なる）交換様式に根ざしているからだ」（柄谷2010b：8）と柄谷は述べている。

同様の主張は『世界史の構造』の前に執筆された著書『世界共和国』にも見られる。例えば、マルクスのいう「東洋的国家」について柄谷は次のように指摘する。「国家装置（軍・官僚・警察機構など）は、経済的な意味での支配階級の上にあるものではない。皇帝や王とそれを支える官僚層全体がまさに経

済的な意味での支配階級」である(柄谷2006: 19)。原始社会(部族共同体)は言うに及ばず、資本制以前の社会構成体においては、「国家もいわば生産様式の一部」(柄谷2006: 20)であり、そこでは経済的構造と政治的構造の区別が存在しない。それにもかかわらず「生産様式」という観点に立つと、まるでそのような区別があるかのように見えてしまうため、このような混乱を避け、資本制以前を含めて社会構成体の歴史を普遍的に見るためには「生産様式」という言い方をやめたほうがよいと柄谷はいう。

柄谷によると、本来、生産様式とは「生産が一定の交換や分配の形態でなされる形態」(柄谷2006: 20)を意味し、まず生産があり、その後に交換・分配がなされるのではない。ところが「生産様式」という表現をとると、交換や分配が二次的なものとみなされてしまう。マルクスが「原始的民族的生産様式」という場合、それは狩猟採集というようなことを指すのではなく、「生産物が互酬によって全員に配分されるような生産様式(人間と人間の関係)」(柄谷2006: 21)を指している。そうだとすれば、それは生産様式というよりも「交換様式」と呼ぶべきで、しかもそれは一つではないというのが柄谷の見解である。

また、「交換」は普通、「商品交換」のようなイメージで考えられているが、それは相互の合意と契約によって成立するが、そのような交換は交換一般の中ではむしろわずかの部分でしかない(柄谷2006: 21)。柄谷は「資本主義以前の世界史」も射程に入れることを可能とする分析視角として「生産様式」から「交換様式」への転換を主張したのである。

これまでみてきたように、“柄谷「構造論」の核となる理論枠組みが「交換様式論」である。柄谷の提示する交換様式はA: 「互酬(贈与と返礼)」、B: 「再分配(略取-再分配)」、C: 「商品交換(貨幣と商品)」、D: 「X」の4つに大別され、その概要は次

の通りである(柄谷2010b: 8-15)。

第1の交換様式Aは「互酬」であり、これは共同体と共同体の間に生じた。この意味で、互酬は世帯内での共同寄託(再分配)から区別されなければならない。例えば、数世帯からなる狩猟採集民のバンド(狩猟採集民に多くみられる政治的・社会的組織の最も単純な形態)では、獲物はすべて共同寄託され平等に再分配される。しかし、このような共同寄託=再分配は、世帯ないし数世帯からなるバンドの内部にのみ存する原理である。

それに対して、互酬は、世帯やバンドがその外の世帯やバンドとの間に恒常的に友好的な関係を形成するときに行われるものといえる。すなわち、互酬を通して世帯を越えた上位の集団が形成される。したがって、互酬は共同体の原理というよりむしろ、より大きな共同体を成層的に形成する原理である。この歴史的派生形態が「ネーション」である。

第2の交換様式Bは「再分配」であり、これはある共同体が他の共同体を略取することから始まる。略取はそれ自体交換ではないが、略取がいかにして交換様式となるのかと言えば、それは次のような経路によって説明される。継続的略取を確保するには、支配共同体は略取するだけでなく与える必要がある。つまり、支配共同体は服従する被支配共同体を他の侵略者から保護し、灌漑などの公共事業を実施する。それが国家の原型である。国家の本質は暴力の独占にあるとウェーバーは述べたが、その意味は単に「国家が暴力にもとづく」ということではなく、「国家は国家以外の暴力を禁じることで服従する者たちを暴力から保護する」ことが重要な点である。

つまり、交換様式Bによる歴史的派生形態として国家が成立するのは、被支配者にとって服従による安全や安寧を与えられるような一種の交換を意味する場合である。なお、国家においては略取が再分配に先行する。継続的な略取のために再分配がなされる。国家に

よる再分配は、歴史的には灌漑や社会福祉または治安のような公共政策として行われてきた。結果として、国家は「公共的な」権力であるかのようにみえるが、国家（王権）は部族社会の首長制の延長として生まれたのではなく「略取-再分配」という交換様式に基づくとされる。

第3の交換様式Cは「商品交換」であり、これは相互の合意に基づく。それは交換様式AやB、つまり贈与によって拘束したり、暴力によって強奪したりすることがないとき、つまり互いを自由な存在として承認するときのみ成立する。そのため、商品交換が発達するとき、それは各個人を贈与原理にもとづく一時的な共同体の拘束から独立（あるいは解放）させる。商品交換に関して重要なのは、それが相互の自由を前提とするが、相互の平等を意味するものではないということである。商品交換というと、生産物やサービスが直接に交換されるようにみえるが、実際は貨幣と商品の交換としておこなわれる。

マルクスが述べたように、貨幣は「何とでも交換できる質権」をもつ。貨幣をもつ者は、暴力的強制に訴えることなく、他人の生産物を取得し他人を働かせることができる。そう考えると、貨幣をもつ者と商品をもつ者、あるいは債権者と債務者は平等ではない。貨幣をもつ者は商品交換を通して貨幣を蓄積しようとするが、それは貨幣の自己増殖の運動としての資本の活動である。資本の蓄積は、他者を物理的に強制することによってではなく、合意にもとづく交換を通してなされる。それは、異なる価値体系の間での交換から得られる差額（余剰価値）によって可能となる。それは貧富の差をもたらす。このようにして交換様式Cは、交換様式Bによってもたらされる「身分」関係とは違った種類の「階級」関係をもたらす。「資本」とは交換様式Cによる歴史的派生形態である。

第4の交換様式はまだ現実に存在していな

い⁽⁵⁾。交換様式Bがもたらす国家を否定するだけでなく、交換様式Cの中で生じる階級分裂を越え、いわば交換様式Aを高次元で回復するもの、それが交換様式Dとしての「X」である。これは、自由で同時に相互的であるような交換様式である。それは、交換様式BとCによって抑圧された互酬性の契機を想像的に回復しようとするものであり、最初は宗教的な運動（世界宗教）としてあらわれる⁽⁶⁾。あるいは「世界共和国」と表現されている。この歴史的派生形態が未だ現実とはなっていないXである。

4. 社会構成体の5類型

続いて柄谷の交換様式論に基づく社会構成体の分類について見ていこう。柄谷（2006；2010b）は、マルクスが提示したそれぞれの社会構成体において支配的な5つの生産形態、つまり「原始的氏族的生産様式」「アジア的生産様式」「古典的古代的奴隷制」「ゲルマン的封建制」「資本制生産様式」について、現在でも有効な分類であり、それに依拠しつつ5つの社会構成体を提示した。ただし、次の2点を条件として付している。

第1の条件は、社会構成体の地理的な特定をやめることである（柄谷2010b：32）。例えば、「アジア的社会構成体」は狭い意味でのアジアに限定されるものではない。「ゲルマン的封建制」も同種のものが日本にも見出せるためにゲルマンに限定されない。

第2の条件はマルクスの示した社会構成体を歴史的な継起と発展の順序とみなさないことである（柄谷2010b：33）。重要なことは資本制以前の社会構成体は同時的に相互に関係しあうかたちで存在したということである（柄谷2010b：35）。

以上を前提として、柄谷は通史的視点から資本制以前の社会構成体も捉えるために「交換様式」からアプローチした。柄谷は「交換

様式から考えると社会構成体は基本的に3つの交換様式 A・B・C の接合」(柄谷2006:33)であり、その接合の仕方と濃淡が多様に異なる社会構成体をもたらしているとした。柄谷(2006:34-38)の提示した5つの社会構成体の概要は次の通りである。

第1に「氏族的社會構成体」であり、ここでは「互酬」が支配的である。内部において互酬が支配的であっても部分的にはほかの共同体との交通、すなわち略取と再分配や商品交換がすでに存在していたと柄谷はみている。それはのちに国家に発展した。

第2に「アジア的社會構成体」で、これは地域としての狭い意味でのアジアに限定されず、最初は古代文明(エジプト・メソポタミア・インダス・黄河)として出現した。別名「水力社会」とも呼ばれ、灌漑など自然を支配する技術だけではなく、人間を統治する技術(国家機構・常備軍・官僚制・文字や通信ネットワーク)が存在し、国家機構がほぼ完成された形態で現れた。また、「略取-再分配」という交換様式が支配的ではあるが、支配下にある農業共同体は、貢納賦役の義務を強制される以外は自治的であり経済的には互酬的な交換を行っていた。

第3に、「古典古代的社會構成体」であり、アジア的社會構成体である帝国の亜周辺に成立した都市国家がそれである。ギリシアが例(帝国の文明受容+部族的な互酬を保持)としてあげられ、他の共同体を征服して獲得した奴隷の労働によって存在していた。

第4に、「封建的社會構成体」であり、それは西ヨーロッパや日本のようなアジア的帝国=文明の亜周辺に生じた。西ヨーロッパでは集権的国家がなく、領主間の抗争と農業共同体では土地の私有化と商品生産が行われていた。この場合、封建制とはさまざまな交換形態が共存しつつ「略取-再分配」という交換様式が支配的な状態を指している。

第5に、「資本主義的社會構成体」であっ

て、ここでは「商品交換」が支配的で「略取-再分配」という交換様式は消滅したかのように見えるが変形されて存続している。西ヨーロッパにおける絶対王政(常備軍と官僚機構)の確立により、封建的地代は税に転化され、絶対王政は税の再分配によって一種の「福祉国家」を装うようになる。国家の実態である常備軍と官僚機構は、市民革命によって人民主権の成立後にも存続した。加えて、「略取-再分配」という交換様式は、近代国家の核心であり、資本主義的社會構成体において農業共同体は「商品交換」の浸透によって解体されるが、「互酬の交換」はネーションというかたちで回復される。ネーションは資本制がもたらす階級的な対立や諸矛盾をこえた想像的な共同性をもたらす互酬の関係をベースにした「想像の共同体」(アンダーソン=2007)として出現し、資本主義的社會構成体は「資本=ネーション=国家」という結合体(環)として存在することとなった。

5. 柄谷「構造」論からみる福祉国家

以上の内容を踏まえ、柄谷「構造」論から福祉国家について考察をしてみよう。柄谷(2006:3-4)によれば、福祉国家は「資本=ネーション=国家」という三位一体が最もうまく機能している姿であって、これは20世紀において、いわゆる「社会主義」に対する危機感から先進資本主義国家がとった形態とされる。そのため、1990年以降、「社会主義」圏が消滅すると(20世紀)福祉国家への動機がなくなり、その結果「小さな政府(安い政府)」が主張されるようになったとみている。結果、資本の海外流出による自国の労働者の失業が拡大したとしても資本の利潤を優先し、それが結局は国民の利益にかなうという主張がまかり通るようになったことを批判している。

また、グローバル経済の進展により国民国

家の存在意義がこれまでよりも低下するのではないかという見解について、柄谷（2010b：viii）は経済活動の相互依存関係の深まりにより、もはや一国内での経済政策が以前ほど有効に機能しない可能性を認めている。しかしながら、それによって国家やネーションが消滅することはないという。例えば、新自由主義からの攻勢により各国の経済が圧迫されると、国家による保護（再分配）を求め、ナショナルな文化的同一性や地域経済の保護といった方向に向かう。資本への対抗が、同時に国家やネーションへの対抗でなければならない理由がここにある。「資本＝ネーション＝国家」は三位一体であるがゆえに強力であり、その理由はそれぞれが異なった「交換」原理に根ざしているからであることはすでに見てきた通りである（柄谷2010b：viii）。

社会民主主義モデルとは、柄谷の視点から見ると、資本主義経済を超える（あるいはその弊害を解決する）ものでは決してなく、むしろ「資本＝ネーション＝国家が生き残り存続するための最後の形態」（柄谷2010：viii）なのである。柄谷は「交換様式」という観点から社会構成体の歴史を包括的に捉え直そうとしたが、「資本＝ネーション＝ステート」という異なる原理に立脚する三位一体は、まさに近代の国民国家の姿であり、さらに言えばそれは20世紀福祉国家そのものである。加えて、それは世界システムの中で生じたものであるがゆえに、一国内で成立しているわけではないことから、それを一国内で揚棄することもありえない（柄谷2010b：xvi）。柄谷の見解に従えば、現在の世界秩序である主権-国民国家体制は各国家の「相互承認」によって成り立っていることから、容易に解体されるものではなく、仮にそれを乗り越えるならば全く異なった思考が求められることになる⁽⁷⁾。「福祉国家の危機」から30年以上を経過した現代において、「福祉国家は解体した」との主張が十分な説得力の上に展開されてい

るわけではないことは、柄谷による前述の見解にも通ずる。

さらに、柄谷（2012：26-27）は近代の民主主義について、自由主義と民主主義の結合、つまり、自由-民主主義であるという。それは相克する自由と平等の結合であるため、自由を指向すれば不平等になり、平等を指向すれば自由が損なわれる。自由-民主主義はこのディレンマを越えることができず、自由を志向するリバタリアン（新自由主義）という極と、平等を志向する社会民主主義（福祉国家主義）の極を、振り子のように揺れ動く。

福祉国家の基本的支柱といえる近代民主主義について考えた場合、「近代の民主主義に存する困難の原型をアテネに見出すべき」（柄谷2012：27）であると柄谷は指摘する。かつてカール・シュミット（=2013）が述べたように、今日では、民主主義は議会制民主主義と同一視されているが、議会制がなくても民主主義は可能である（柄谷2012：27）。その概略について柄谷は古代ギリシアを例に説明する。例えばスパルタを国家社会主義的とするならば、アテネは自由-民主主義的といえるが、個人性を犠牲にして経済的平等を実現したスパルタとは対照的に、アテネは市場経済を認め言論の自由を認めたが、階級分解という事態に直面せざるをえなかった（柄谷2012：28）。

アテネの民主主義とは、富の再分配による平等化と成員の「同質性」にもとづいているため、異質なものを排除する。アテネの民主主義は奴隷や寄留外国人を搾取することだけでなく、他のポリスを支配することによって実現された（柄谷2012：28）。つまり、アテネの「直接民主主義」は、帝国主義的な膨張によって可能となったのである⁽⁸⁾。それは大衆を扇動する民衆指導者（デマゴーグ）を生み出すことにもなった。

さらに、柄谷（2012：32）は、近代の民主主義について、まず封建諸勢力制圧する絶対

王政あるいは開発独裁型の体制を経た上で、つぎにそれを打倒する市民革命を通して実現されてきたと説明する。このように一度は権力の集中を経なければ実現されないということは、デモクラシーが本質的に「支配」の一形態であることを証するものである(柄谷2012:32)。

近代の民主主義革命では、旧来の主権者(王)は殺害ないし追放され、それまで臣下であった国民が主権者となるが、国民という主権者には、実は絶対主義的な王権が隠れている。つまり、「民主主義とは権力の集中を通過するということによって実現される『支配』の一形態」(柄谷2012:32)なのである。このような見方は、「福祉の歴史」において福祉国家を支配体制の一つとして描写する上で極めて示唆的である。

一方で、近代の歴史において征服や世界帝国建設の評判が落ちてしまった理由についてアーレントは次のように述べている。「永続性のある世界帝国を設立し得るのは、国民国家のような政治形態ではなく、ローマ共和国のような本質的に法に基づいた政治形態である。なぜなら、そこには全帝国をになう政治制度を具体的に表わす万人に等しく有効な法という権威が存在するから、それによって征服の後にはきわめて異質な民族集団も実際に統治され得るからである。国民国家はこのような統治の原理をもたない」(アーレント=2009:6)。

国民国家は初めから同質的な住民(領民)と政府に対する住民(領民)の積極的同意とを前提としている。ネーションは領土、民族国家を歴史的に共有することに基づく以上、帝国を建設することはできない(アーレント=2009:6)。国民国家は征服を行った場合には、異質な住民を同化して「同意」を強制するしかないため、征服した土地の住民(領民)を統合することはできない。正義と法に対する自分自身の基準を征服した彼らにあて

はめることもできないことから、征服を行えば常に圧制に陥る危険がある(アーレント=2009:6)。

アーレント(=2009:6)によれば、政治の不変最高の目標としての膨張が帝国主義の中心的政治理念である⁹⁾。膨張がここで意味しているのは、征服者の致富を目的として被征服者を一時的に収奪することでも、被征服者を最終的に同化することでもない。この点が膨張の概念の独創性をなしているとアーレントは指摘する。しかし、この概念自体は本来政治的なものでも政治から生まれたものでもないため、この独創性は見かけだけのものに過ぎないという。膨張はむしろ事業投機の領域からでた概念で、そこでは19世紀に特徴的だった工業生産と経済取引との絶えざる拡大を意味していた。

このように、帝国主義は国民国家によって行われたものであり、過去に存在した世界的な「帝国」とは異なる原理に立脚している。ここで指摘しておきたいことは、現在、「福祉国家」と称されるグループに属する先進資本主義国の中には、過去に帝国主義的政策を実行したケースが少なくないという点である。19世紀末から20世紀初頭にかけて当時の先進資本主義諸国が福祉国家として成立していく過程で、他国へ侵略し、植民地化するまたは属国として支配し搾取する時代を経たことは周知の通りである。それは、福祉国家の形成に寄与した経済的利益について、当時の先進資本主義国が現在「後発型」「開発型」とされる発展途上国あるいは新興諸国から得ていた歴史であり、同時に「福祉の歴史」でもある。その意味で、近代民主主義は、いち早く近代化(あるいは工業化)を成し遂げた国が前近代的な国々に対して行った経済的搾取(原材料・労働力・市場の確保)を含む帝国主義と表裏一体として捉える必要がある。このことは歴史的存在としての福祉国家を決して「自由-民主主義」のみに還元せず、「福祉

の歴史」において配置し直す場合にも重要な視点といえる。

6. おわりに

本稿では、柄谷「構造」論およびその理論的基盤である交換様式論が福祉国家分析の視角として持っている可能性について考察してきた。これまで見てきた通り、交換様式論を基礎として社会構成体の5類型を世界史として提示する柄谷「構造」論は、強固な持続性を備えた「ポロネオの環」として社会民主主義を「資本＝ネーション＝国家」として提示している点で、(20世紀)福祉国家分析をその射程に収める可能性を十分に秘めている。

柄谷による「資本＝ネーション＝ステート」という近代の把握は、(20世紀)福祉国家が「世界史の構造」さらには「福祉の歴史」においていかなる存在として位置づけられるかを考える際に示唆的である。福祉国家は近代国家として国民国家を前提に生まれたことからみても、資本(資本主義経済)、ネーション(国民)、ステート(主権国家)を不可欠なファクターとすることには疑いがない。さらに、上記のような把握を可能とするのが「交換様式」からの視点であることが最も重要である。

21世紀に生きる私たちにとって、福祉国家とは「過去」であり、「現在」であり、そして「未来」でもある。福祉国家の黄金期を過ぎた1970年代半ば以降、「福祉国家から福祉社会へ」というフレーズが国内外において比較的常識のように見なされたことを思い起こせば、福祉国家とはもはや過去の産物のように見える。しかしながら、社会保障制度や混合経済体制に象徴されるように、(特に成熟した資本主義経済の下にある先進諸国に生きる)私たちの社会経済活動が福祉国家なしに考えられるかと言えばそれも難しく、その点から現在において存在意義を見出すことは決

して時代錯誤ではない。さらに今日における「ポスト20世紀モデル」の方向性の模索を想起すればわかるように、21世紀福祉国家のビジョンの確立・構築という問いは優れて未来志向なものでもある。

本論にもあったように、上記の議論の前提には国民国家の存在があることは見逃すべきではないだろう。20世紀後半から現在に至るまで、グローバル化の影響から「国民国家の限界」も多くの学問領域でたびたび指摘されてきた⁽¹⁰⁾。そのことは「歴史の終わり」を論じる基盤としての国際秩序の不安定化や20世紀福祉国家が近代化の歩みの一つの到達点として見なされつつも「もはや時代遅れである」という認識へと連なってきたことは確かである。

ここで重要な点は、「発展」「進歩」に基づく「福祉の歴史」への視角は「福祉の歴史の終わり(＝福祉国家)」が到達すべき正答であるとの認識を「所与のもの」と錯覚してしまう危険を秘めているということである。発展途上国や後発福祉国家と呼ばれる諸国は、「先発型」である西欧型福祉国家へと近づくことが「進歩」「発展」であり、そうなることへの適切性・正当性の付与は、「福祉」をめぐる学術的議論においても多く見られるものである。

つまり、福祉国家の歴史的意味を再考することは、これらの認識枠組へのある種の批判的挑戦といえるだろう。人類の歴史(世界史)を交換様式の観点から捉え直した柄谷「構造」論は、「福祉の歴史」を発展史観的に捉える立場、例えば「選別主義から普遍主義へ」「恩恵から権利へ」といった一般的学説とは異なる視点から「福祉の歴史」描写を可能とするのみならず、従来の研究では十分に取り上げてはこられなかった支配体制としての福祉国家の特質を浮き彫りにし、歴史的存在としての福祉国家を新たな枠組みから捉え直すこと(＝福祉国家の歴史的存在に対する新たな

な意味を付与すること)に寄与する可能性を秘めている。

〔注〕

(1) フクヤマ (=2005:13-14)は、民主主義諸国に不正や深刻な社会問題がなかったわけではないとしながらも、むしろ問題は近代の民主主義の土台となる自由と平等という「双子の原理」そのものの欠陥ではなく、その原理を完全に実行できていないところに生じたものであると主張する。そのため、リベラルな民主主義の「理念」は、これ以上改善の余地がないほど申し分のないものと見なされている。フクヤマとは全く異なる見解を示しているのがハンチントン (=1998)である。ハンチントンによれば、冷戦後の世界は7ないし8つの文明に分かれており、その勢力の大小はあるもののいわゆる「西洋文明」が唯一の支配的地位を占めることを当然視していない。

(2) 福祉国家とはその輪郭を把握することが極めて難しい存在でもある。それは多様な学問領域において、さらには多くの研究者によって論じられ、その内容に優劣を評することもできない(そしてそれ自体に意義を見出すものでもない)。福祉国家の概念規定は、福祉国家を論究する者の数だけあると言っても過言ではなく、いわば「正体不明」ともいえる存在ともいえる。一方で、だからこそ知的好奇心を刺激するとも考えられ、1980年代以降、福祉国家論が注目を集めるようになったことは周知の通りである。学界に限らず世間一般においても、「福祉国家の模範」的位置を占めているのは西欧あるいは北欧であり、これを否定することにはかなりの勇気を要するであろう。「福祉先進国デンマーク/スウェーデン」といった表現は典型的である。福祉国家論のみならず社会福祉学では、平等志向で普遍主義に基づく高い公的給付・サービス水準であることは「目指すべき理想」とされることが多い。学界でも「北欧モデル」を「最も高度に発達した福祉国家」とする見解が有力と思われる。

(3) 柄谷は「史的唯物論」問題点をマルクスが生産様式からみた弊害として指摘し、以下のようにも述べている。「マルクスが提示し、エンゲルス以下のマルクス主義者によって『史的唯物論』と呼ばれている認識枠組みに問題があるのは、国家を文学や哲学その他と同じようなものであるかのように『上部構造』においたことです。しかし、国家が経済的な下部構造の上にある上部構造だというような見方は、近代資本主義国家以後にしか成立しません。それ以前においては、国家(政治)と経済とははっきりとした区別はありえないのです。」(柄谷2006:19)。

(4) 「マルクスが国家権力の奪取を志向したのは、国家主義的だったからではない。現実には資本主義経済を変えようとするれば、国家の力が必要である。そして、国家によって資本主義経済と階級社会とを揚棄すれば、国家は自然に消えてしまうと彼は考えた。ゆえに、マルクスの欠陥は国家主義にあるのではなく、むしろ国家の自立性を見ないアナキズムにこそある。」(柄谷2006:13)。

(5) 「交換様式という観点から見ると、イオニアでは、交換様式Aおよび交換様式Bが交換様式Cによって越えられ、その上で、交換様式Aの根元にある遊動性が高次元で回復されたのである。それが交換様式D、すなわち、自由であることが平等であるようなイソノミアである。アテネのデモクラシーが現代の自由民主主義(議会制民主主義)につながっているとすれば、イオニアのイソノミアはそれを越えるようなシステムへの鍵となるはずである。」(柄谷2012:42)。詳細は柄谷(2012)を参照。

(6) 詳細は柄谷(2010b)および柄谷(2012)を参照。

(7) その構想のヒントとして柄谷は「イオニア」および「イソノミア」をあげている。詳細は柄谷(2012)を参照。

(8) 柄谷はアテネでは排他的な地縁的一体性

が強調されたとして以下のように指摘している。「それは氏族社会以来の血縁の関係を越えるものであり、ある意味で、ネーションの形成として見るができるのである。したがってそのようなアテネが拡大し、他のポリスを統治しようとしても、これは帝国主義的となるほかなかった。『帝国』の原理をもたなかったからだ。…略…それとは対照的に、ペルシアは『帝国』であった。それは諸国を征服したが、一定の服従と貢納を課すほかに内政に干渉しなかった。また、ペルシアには官僚制常備軍という装置があった。しかし、アテネはペルシアに戦勝し、支配領域を拡張しても、そのような『帝国』にはなりえなかったのである。…略…アテネの『直接民主主義』は、他のポリスを支配し取奪することに依存していたのだ。帝国主義的な拡張こそがアテネ民主主義の基盤となった。」(柄谷2012: 172-174)。加えて、柄谷はアテネの直接民主政の確立が奴隷制の発展と不可分な関係にあった点に注目している。「アテネの民主政には、つぎの理由で、奴隷が不可欠であった。アテネの軍は武器自弁の市民による密集戦法に基づいており、それが貴族に対する民主派の優位の根拠となった。特に、ペルシアとの戦争で自発的に戦艦の漕ぎ手となった下層市民の貢献が、彼らの政治力を強めた。その結果、デモクラシーが確立されたのである。だが、市民は農業労働をしては、民会にも出られないし、戦争にも行けない。だから、アテネの市民であるためには、奴隷をもつ必要があったのだ。市民の多くは奴隷を農場で働かせるだけでなく、銀山に貸し出して金を得た。したがって、アテネの直接民主主義の発展は、奴隷制生産の発展と不可分である。」(柄谷2012: 174)。

- (9) アーレントが扱っている「帝国主義」とは、イギリスのインド支配清算をもって終わる厳密にヨーロッパ的な植民地帝国主義である。また、帝国主義時代の範囲として、「1884年から1914年に至る30年間」(アーレント=2009: 1)を指している。帝国主義が成立したのは、ヨーロッパ資本主義諸国の工業化が自国の国境ぎりぎりまで拡大し、

国境がそれ以上の膨張の障害となるばかりか、工業化過程全般にとって最も深刻な脅威となり得ることが明らかになった時だった。経済自体に強いられてブルジョワジーは政治化した。工業生産の不断の成長に立脚する資本主義制度を存続させるためには、経済に必要な膨張を国民国家の対外政策の基本とさせるほかなかったのである(アーレント=2009: 7)。帝国主義時代の権力政治の最大の特徴は、国民的利害の局地的で有限な、従って予言可能な目標から、何ら一定の民族的、領土的目的もなく、従って予言可能な方向を持たずに全地球を踏みじり荒廃させ得た権力のための権力の無限の追求へのこの転換にほかならなかった(アーレント=2009: V)。

- (10) その主要な論旨は、現代の政治経済はもはや一國主義的には存在することができず、相互依存と一層のボーダーレス化によって支えられているため、国家による規制・管理による政治経済運営の余地が次第に狭まっていくというものである。もはやナショナルなレベルのみで国内問題を考えることはできず、国民国家の存在意義は相対的に低下していくと指摘されることも少なくない。今後、グローバル化の一層の進展がみられるとするならば、21世紀の世界的政治経済構造の見通しに関する先の認識は妥当なものといえる。

引用文献一覧

- ・ベネディクト・アンダーソン著、白石 隆・白石さや翻訳(2007)『定本 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山。
- ・フランシス・フクヤマ著、渡部昇一訳(2005)『歴史の終わり(上)』三笠書房。
- ・ハンナ・アーレント著、大島通義・大島おかり訳(2009)『全体主義の起源2 帝国主義(新装版)』みすず書房。
- ・柄谷行人(2006)『世界共和国へ—資本=ネーション=国家を超えて』岩波書店。
- ・柄谷行人(2010a)『トランスクリティーク カントとマルクス』岩波書店。
- ・柄谷行人(2010b)『世界史の構造』岩波書店。
- ・柄谷行人(2012)『哲学の起源』岩波書店。

- ・柄谷行人 (2014) 『帝国の構造：中心・周辺・
亜周辺』青土社.
- ・カール・シュミット著，稲葉素之訳 (2013)
『現代議会主義の精神史的地位 (新装版)』み
すず書房.
- ・マルセル・モース著，有地 亨翻訳 (2008)
『贈与論 (新装版)』勁草書房.
- ・サミュエル・ハンチントン著，鈴木主税訳
(1998) 『文明の衝突』集英社.